

夢のあるまちづくりを市民の皆さまと

議会だより

声のかけ橋

第49号

平成28年5月1日発行
豊後大野市議会

議員定数改正へ 6

13名の議員が市政を問う 8

第4回議会報告会のお知らせ 23

キラリ★ひと言 24



清川小学校 入学式

平成28年第1回定例会

(会期 3月1日～23日)

3 月1日から第1回定例会が開かれ、初日には、

市長が平成28年度施政方針演説を行いました。

また、7日から行われた一般質問には、13人の議員が登壇し、執行部と活発な論戦を展開しました。

(8～21ページ参照)

16日からは予算特別委員会を設け、3日間にわたり一般会計及び特別会計当初予算を慎重審査しました。

最終日には、提出された66議案と議員発議2件を、それぞれ原案のとおり可決しました。

今定例会には、延べ72人の方々が傍聴に訪れました。

担い手確保育成基金条例の制定

農業の後継者確保・育成を図る

担い手確保・育成等に係る事業の経費に充てるため、基金を設置するものです。

後継ぎ支援交付金、新規就農支援交付金、法人就農支援交付金、担い手経営強化対策事業の交付事業を実施するものです。

- ・後継ぎ支援交付金
1人就農：月額5万円（夫婦は2倍）×3年間
- ・新規就農支援交付金
1組（2人）：月額10万円×3年間
- ・法人就農支援交付金
月額5万円×3年間（1法人3名限度）
- ・担い手経営強化対策事業補助金
事業費の2分の1（上限100万円）

病院事業の設置等に関する条例の一部改正

産科部門を廃止、4月からは婦人科のみへ



市民病院における出産者数の減少や産婦人科医の確保が困難である等の理由で、診療科目の産婦人科は、産科部門を廃止し、婦人科のみとするものです。

《平成28年度一般会計予算総額》

240億5000万円

対前年度比

1.5%



会 計 名		28年度当初	27年度当初	前年度比(%)
一 般 会 計		240億5000万円	244億2000万円	△ 1.5
特 別 会 計	国民健康保険	60億5371万7千円	59億1028万5千円	2.4
	後期高齢者医療	5億6030万2千円	5億6286万7千円	△ 0.5
	介護保険	63億4133万5千円	65億 396万6千円	△ 2.5
	農業集落排水	2億2262万5千円	2億4613万円	△ 9.5
	公共下水道	8234万1千円	8757万3千円	△ 6.0
	浄化槽施設	4874万円	4926万8千円	△ 1.1
	簡易水道	6億2795万4千円	3億2577万2千円	92.8
	太陽光発電事業	1億 4千円	1億 4千円	0.0
	計	140億3701万8千円	137億8586万5千円	1.8
合 計		380億8701万8千円	382億 586万5千円	△ 3.1

会 計 名		28年度当初	27年度当初	前年度比(%)	
企 業 会 計	特 別 上 水 道 会 計	収益的収入(水道料など)	2億6747万8千円	2億6748万3千円	△ 0.0
		支出(事務費、人件費など)	3億 22万8千円	3億4564万7千円	△ 13.1
		資本的収入(起債、国庫補助金など)	467万円	458万6千円	1.8
		支出(工事請負費など)	8918万円	1億1384万9千円	△ 21.7
	特 別 病 院 事 業 会 計	収益的収入(医業収益など)	37億1210万7千円	34億6615万4千円	7.1
		支出(人件費、医薬品など)	38億7657万8千円	37億2460万4千円	4.1
		資本的収入(一般会計繰入金など)	1億5333万5千円	4億1310万8千円	△ 62.9
		支出(起債償還金など)	2億4238万円	5億1944万4千円	△ 53.3

主 な 事 業

担い手育成・確保事業 1億1495万円



多様な担い手の確保・育成を図るもの。

特産品販路拡大事業 2476万3千円



大分市及び台東区にPRショップを展開し、特産品販路拡大を図るもの。

認定こども園整備事業 1億5257万9千円



(しいのみ子ども園)

認定こども園施設整備の一部補助するもの。

図書館運営事業 1977万5千円

図書館建設市民会議の開催(新規)

防災対策事業 4202万3千円

防災のしおり等作成するものです。

有害鳥獣捕獲事業 6019万7千円

新エネルギー導入促進事業 1120万1千円

総務 常任委員会

委員会審査報告

厚生文教 常任委員会

●大分市及び豊後大野市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について

大分都市広域圏を形成し、施策展開を図るために、大分市と連携協約を締結することについて協議するものです。

【質】合併の前提ではないか。

【答】合併の前提ではなく、締結することで相乗効果のある事業をやるということであり、本市にメリットがなく、損をすることは協議しなくてもよいことになっていません。

【質】承認した後、議会として修正やストップをできるのか。

【答】議会の内外でご意見をいただきたい。当然修正しなければならぬ部分が出てくると思います。それは、今後も協議をしていくことになるので、大丈夫だと考えます。

●職員の特種勤務手当支給条例の一部改正

危険手当を実績に基づき1回300円とし、出勤手当は監査委員等の指摘も踏まえ、廃止し、年間130万円の削減となるものです。

【質】消防職員は危険が伴うが、使命をもって消防職員となったのだから、火事に出ようと、救急車に乗ろうと、潜水しようとするのが業務であり、そこに手当を出すのは給料の二重払いに当たると考えるが。

【答】他市も同様であり、実績に基づいて出していくということであれば理解が得られるのではないかと判断しました。

●財産の無償譲渡

(旧犬飼老人憩の家)

犬飼老人憩の家の建物を、特定非営利活動法人元気・なかまに無償譲渡するものです。

【質】地元自治会から、元気・なかまという話が出たのか。



【答】地元優先ということで協議をしてみました。元気が引き受け困難であると正式に話をいただきました。協議の中で、NPOでやっている児童館が近くにあるので、そこも話してみてもどうかという提案があったということです。

●病院事業の設置等に関する条例の一部改正

市民病院の産科の利用者数の減少や、産科医が高齢になり、緊急時の対応等に困難が出てきたこと、後任の常勤医確保が見込めないことにより、産婦人科の産科部門を廃止して、4月から婦人科のみとするものです。

【質】緊急時の対応はどうするか。

【答】日中であれば産科医がいますので、状況を把握して、市内で対応できる場合は市内で、もしくは大分市へ救急で転送することになると思います。

【付託議案の審査結果】

議案11件を付託され、慎重審査の結果、それぞれ可決すべきとしました。

【付託議案の審査結果】

議案26件を付託され、慎重審査を行い、それぞれ可決すべきとしました。

産業建設 常任委員会

●担い手確保育成基金条例の制定

担い手確保対策の大きな柱として、親元就農者に対する交付金、集落営農法人に対する後継者確保、新規就農者に対する国・県事業の対象にならない方々の確保対策、担い手経営強化対策として認定農業者、新規認定農業者に対する支援を強化していくことから、今回基金を設けるものです。

●消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定

消費生活センターを設置する市町村は内閣府令の定める基準を参酌して消費生活センターの組織及び運営に関する事項について、条例に定める必要があります。条例を制定するものです。

●相談件数などの実態は。

相談件数は、平成24年度が145件、25年度が150件、26年度が189件、27年度は現在164件で、年々増加傾向にあります。

答 1人で就農する場合は長続きしていない、リスクが多いので、2人以上の就農を基本に考えています。

【付託議案の審査結果】

議案4件と請願1件を付託され、慎重審査の結果、4議案を可決、請願は不採択すべきとしました。

あなたの意見や要望

請願・陳情



●TPP調印文書の批准は行わないことを求める請願書

【請願趣旨(一部)】

TPP「大筋合意」の詳細と協定書本文を速やかに開示し、国会・国民の議論を保障すること。国会決議に違反するTPP調印文書は国会での承認を行わないこと。

【本会議での討論】

賛成討論(一部)

政府の農林水産業の生産減少は、意図的に数字を小さくしたとしか解釈のしようがない。現実には価格下落が続くコメについて、価格下落すら一切ないとしているのは非現実的である。農林畜産業を基幹産業とする本市では、地域に関わる重大な問題である。

反対討論(一部)

今、本市が必要とするところは、単にTPPの批判のみ繰り返すのではなく、TPP対策として政府が行おうとする農業部門の戦略的推進にどう対応しているか、できているかである。政府は主要5品目においては、体質強化対策で万全を期し、責任を持ち対応するとしている。

賛成少数で



議員定数22人から **18人**へ削減

平成29年4月の市議会議員選挙より適用

議会改革の一環として議員定数削減

3月定例会最終日に議員発議として、豊後大野市議会議員定数条例の一部改正が提出され、質疑、討論の後、賛成多数で可決されました。これは、議会改革の一環として、議員定数を「22人」から「18人」に削減するものです。平成27年12月定例会で議会活性化委員会より、議員定数の調査結果の報告を受けた後、これまで全員協議会や議会運営委員会の中で議論が行われてきました。

賛成討論（一部）

本市も急速な高齢化や人口減少、厳しい財政状況において、さらなる行政改革からの観点からも、まず我々議会が率先して貢献する姿勢、そして議員自ら身を切り、範を示すべき時であると考えます。

さらには、自治会連合会から「議員定数を18人にしていただきたい」との要望も出ており、市民の負託を受け、市民の代弁者として市政推進に携わる者としては、誠実に対処すべきものと思う。

反対討論（一部）

他市と比較して、「右にしたがえ」式に結論を出すやり方に、違和感を覚える。

定数削減して削られるのは、住民の声である。議員定数がより多いほど、広く住民の声を市政に届けることは自明のことである。

また、議会運営上も支障をきたすことが想定される。18名とした場合、3つの常任委員会は、議長除く6名、6名、5名となり、果たして市民の声を反映した充実した審査が行えるでしょうか。

REPORT 視察研修

議会運営委員会

平成28年1月20日～22日
福島県南相馬市・いわき市

南 相馬市議会の災害時の議会での初期対応について、東日本大震災が発生した3月11日は、3月定例会の途中でしたが延会し、各議員は地元で救助、避難誘導、安否確認に努めたようです。3月24日に本会議を再開し、災害復旧を優先させるための措置で、議員のみで議案議決をしました。3月15日には市議会災害対策本部を任意で立ち上げ、情報収集等を行い、問題点について、国や県、関係機関へ要望書の提出を行っています。

い わき市議会では、将来のペーパーレス化に向けて、タブレットを導入し、検証を継続しているようです。

災害時の議会の対応では、3月11日は休会日であったため、事務局職員が議員の安否確認を行い、その後3月17日に今後の影響を加味して、採決を行っています。



議会版事務事業評価、執行部の見解出る

議会版事務事業評価を平成27年9月定例会で実施し、各委員会で評価を行いました。各委員会の評価報告書は、執行部へ提出し、改善策や予算への反映状況などを報告するよう求めていました。

今回、執行部から評価報告書に対する回答がありましたので、回答の一部をご紹介します。（※評価報告書は議会日より第47号に掲載しています）

【総務常任委員会の調査事業】防犯灯施設整備事業

【評価報告の概要】 市民の安心・安全等のため、スピード感を持って対応を。特に、通学路や危険箇所は速やかな設置が求められる。また、防犯灯設置の意義等を幅広く周知する必要がある。

【執行部からの回答】LED防犯灯500基分計上

防犯灯設置の意義、LED防犯灯の特徴等、自治委員会で説明する。平成28年度当初予算でLED防犯灯500基分の購入経費を計上した。

【厚生文教常任委員会の調査事業】児童生徒農業体験活動事業

【評価報告の概要】 農業体験を通じて、農林業に対する理解につながる。各町、各学校から1人でも多くの子が効率的に参加できる方法を。また、緑の奨学会との連携、各種団体とのかかわりの検討を。

【執行部からの回答】農業関係者と連携図り、事業継続

引き続き、緑の奨学会が行う「子ども農楽校」に事業補助し、継続するとともに、地域の農業法人、農業関係者の支援をいただくなど対応したい。

【産業建設常任委員会の調査事業】鳥獣被害パトロール事業

【評価報告の概要】 さらなる指導、啓発が必要。被害防止は喫緊の課題で、事業検証に必要な被害箇所等の数値が見えるようにするとともに、人員の増員検討を。

【執行部からの回答】臨時職員増員し、鳥獣害パトロールの強化

臨時職員を2名から4名に増員し、市内全域の電気柵等の設置指導及び被害状況調査等を行うとともに、必要なデータをまとめ、効果的な事業実施をしたい。

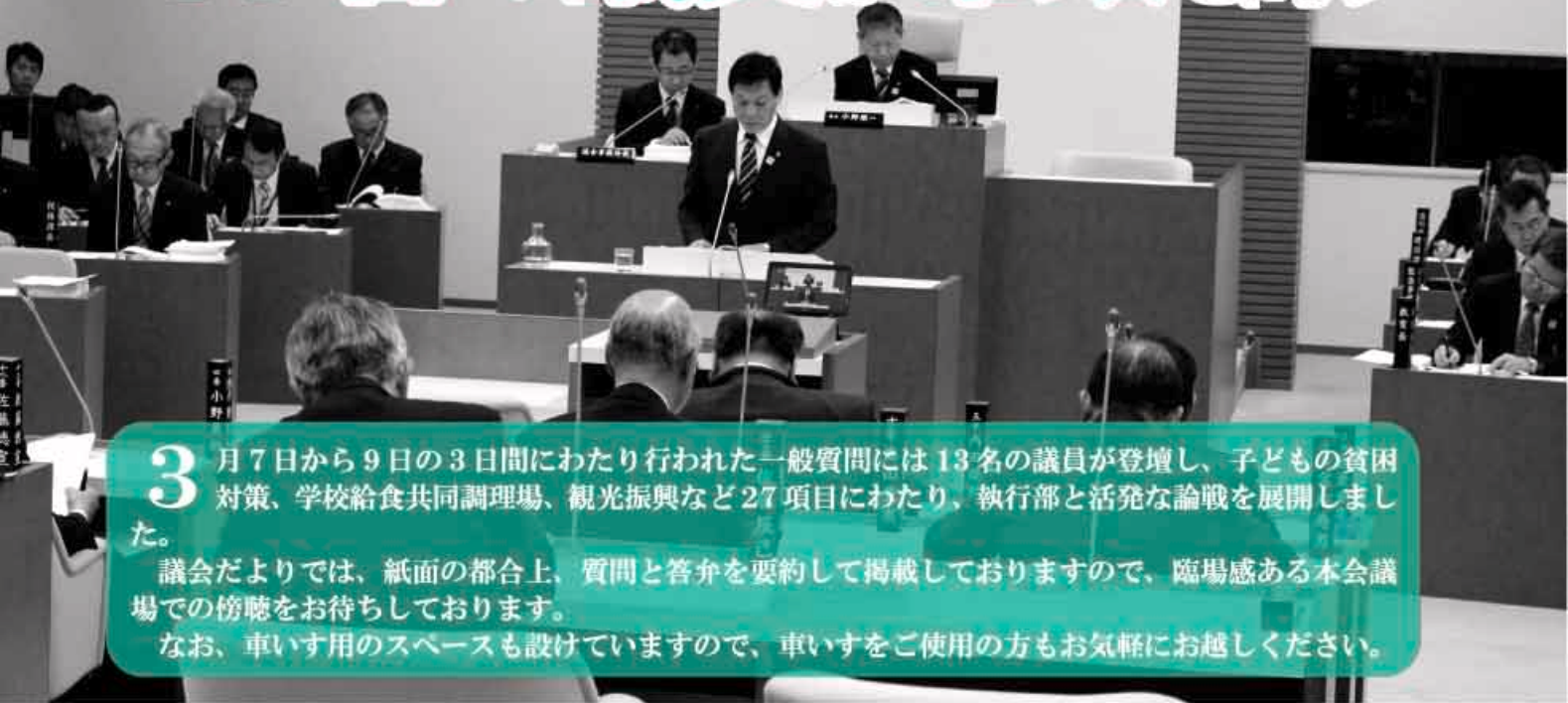
各議員の議案に対する賛否の状況（平成28年 第1回定例会）

※○=賛成 ×=反対 退=退席 欠=欠席 除=除斥 小野順一議員は議長職のため表決権はありません。

件名	議員名	議決結果	議決年月日	清風クラブ		緑政会		市民クラブ		政友会		三岳会		神志那文寛					
				佐藤徳宣	渡辺一文	生野照雄	宮成寿男	高山豊吉	小野泰秀	小野勇治	首藤正光	内田俊和	川野優治		衛藤竜哉	宮成昭義	恵藤千代子	朝倉秀康	工藤友生
豊後大野市公平委員会委員の選任		同意	2月29日	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
豊後大野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正		可決	3月11日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
平成27年度一般会計補正予算(第4号)		可決	3月11日	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○					
豊後大野市担い手確保育成基金条例の制定		可決	3月23日	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○					
豊後大野市教育振興特別奨学金基金条例の制定		可決	3月23日	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○					
豊後大野市体育施設条例の一部改正		可決	3月23日	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
大分市及び豊後大野市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について		可決	3月23日	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×					
平成28年度一般会計予算		可決	3月23日	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○					
平成28年度後期高齢者医療特別会計予算		可決	3月23日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
平成28年度介護保険特別会計予算		可決	3月23日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
TPP調印文書の批准は行わないことを求める請願書		不採択	3月23日	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○					
豊後大野市議会議員定数条例の一部改正		可決	3月23日	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×					

※ 紙面の都合上、賛否が分かれた議案のみ掲載しています。他の議案については議会ホームページや議会事務局にてご覧いただけます。

13名の議員が市政を問う



3月7日から9日の3日間にわたり行われた一般質問には13名の議員が登壇し、子どもの貧困対策、学校給食共同調理場、観光振興など27項目にわたり、執行部と活発な論戦を展開しました。議会だよりでは、紙面の都合上、質問と答弁を要約して掲載しておりますので、臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしております。なお、車いす用のスペースも設けていますので、車いすをご使用の方もお気軽にお越しください。

一般質問

● 恵藤千代子 (9ページ)

- ・子どもの貧困対策は
- ・子どもの友好を
- ・移住・定住の促進を

● 川野優治 (10ページ)

- ・里の旅公社の県補助金返還の責任は

● 首藤正光 (11ページ)

- ・生活保護支給について

● 内田俊和 (12ページ)

- ・豊後大野市の観光振興について

● 朝倉秀康 (13ページ)

- ・どうする買い物弱者を
- ・幻の蝙蝠滝とは

● 生野照雄 (14ページ)

- ・特色ある学校づくり
- ・どうなるふるさと納税
- ・どうする猿の食害対策

● 衛藤竜哉 (15ページ)

- ・大丈夫か？ジオの再認定
- ・どげえなっちょる、学校林は

● 工藤友生 (16ページ)

- ・ブランド化・販路拡大の強化は
- ・今後の観光振興は
- ・地域リーダー育成事業とは

● 衛藤正宏 (17ページ)

- ・地域が主体の協議会とは
- ・子育て環境整備を

● 神志那文寛 (18ページ)

- ・TPP参加による本市への影響は
- ・JR緒方駅無人化への対応について

● 小野勇治 (19ページ)

- ・給食調理場の民営化の費用対効果は

● 佐藤徳宣 (20ページ)

- ・市の防災対策は
- ・大規模災害に備えた自治区の取り組みは
- ・公契約条例について

● 宮成昭義 (21ページ)

- ・ぶんごるの実践での市政指針は
- ・救急車における搬送、受け入れ、到着時間は

※ 一般質問＝議員個人が市の行財政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問。一般質問は各定例会で行われ、本市議会の場合、質問時間は答弁も含め1人60分以内の一回一答方式で行っている。



えとうちよこ
恵藤千代子

市民クラブ

質 国の調査では子ども6人に1人は※貧困という結果が出ているが、本市の現状と今後の取り組みは。

子どもの貧困対策は

～重要課題であり、各種施策を実施し、今後も拡充を～

答 市長
本市は国と同様の調査をしたことがなく、貧困率の統計データは持ち合わせていません。1つの目安として幼稚園や保育所利用者負担金の階層別負担額に当てはめた場合、平均すると13・8%です。7・2人に1人が貧困と考えられます。さらに小・中学校の就学援助認定数では、平均11・1%が認定されています。

子どもの貧困は重要かつ喫緊の課題であり、平成28年度予算で、子どもの学習支援や子育て短期支援事業等を計画しています。

質 郷土の誇り朝倉芸術を介し、感性豊かな子どもを育むために友好都市台東区との交流を復活しては。

答 まちづくり推進課長
目的や手法、財源の確保等、今後台東区及び関係部署と検討します。

子どもの友好を

～台東区及び関係部署と検討する～

質 人口減少対策とオリジナル住宅構想事業の進捗状況は。

答 まちづくり推進課長
全市挙げて人口減少対策に取り組みます。オリジナル住宅構想

移住・定住の促進を

～旧大野高校跡地に分譲地～



旧大野高校跡地

の土台となる土地として、旧大野高校跡地を造成工事し、平成29年度から分譲地(26区画・1区画約100坪×120坪)を販売予定です。若者向けの低価格住宅の価格は1千万円以下を基本とし、建築を希望する方々に提供できる予定です。また、新たにふるさと納税返礼品に本市への滞在メニューを加え、本市の魅力を経験していただく等、各種施策と連携しながら、本市の魅力を発信していきます。

※貧困＝厚生労働省の国民生活基礎調査では、世帯収入から子どもを含む国民1人ひとりの可処分所得を仮に計算し、順番に並べたとき、真ん中の人の額を中央値、その中央値の半分の額を貧困線といい、貧困線に満たない子どもがいる世帯員の割合を人数で対比した値をパーセントで発表したもの。

里の旅公社の県補助金返還の責任は

～誠に遺憾であり、責任を感じています～



かわのゆうじ
川野 優 治

緑政会

質

里の旅公社が平成26年度大分県地域活力づくり活動支援事業の補助金をもらって、観光パンフレットを作成する事業（平成26年度事業）を行ったが、県に提出した計画書では2万部作成することになっていたのに、実際にはわずか500部しか作成していなかったことが発覚し、県に補助

金を返還するという不祥事が生じました。里の旅公社は、豊後大野市の補助金で運営されている一般社団法人であり、平成26年度は橋本市長が理事長を務めていました。このような事情からすれば、里の旅公社の不祥事について、市執行部の責任は免れないと思われれます。

執行部がとるべき具体的な責任をどう考えているのか。

答
市長

公社設立時の理事長として、今回の補助金返還が生じたことは誠に遺憾であります。反省するとともに責任を感じています。

質

不祥事を起こした里の旅公社には厳しい態度で臨むべきではないか。

答
市長

今回の補助金返還を教訓として、里の旅公社では役員を改選し、今後の在り方等について理事会や社員との意見交換の場を設け、情

報の共有化を進めていきます。市としては、公社の活動が観光ビジネスとして発展するよう地域内連携が図られていくことを期待すると同時に、その支援を行っていきます。

また、今後は補助金の執行状況や事務処理等も、所管課等のチェック体制をさらに強化したいと考えています。



作成されたパンフレット



光正 藤首

緑政会

生活保護支給について

適正な保護実施に努めている

質

生活保護の支給条件は。

答 市長

食事など個人単位の経費に関する基準額の合算額と、光熱費など世帯単位の経費に関する基準額などを合計し

た基準生活費、母子や障がい者などに関する加算など、衣食その他日常生活の重要を満たすために必要な経費の他、家賃、義務教育に必要な経費、介護費、医療費、出産費、葬祭費があります。

質

男女別の保護受給者の人数は。

答 市長

平成28年1月現在で、男性249人、女性297人、合わせて546人となっています。年度別に集計した平均値では、ここ数年ほぼ横ばいの状況です。

質

これまでに不正受給者はいたのか。

答 市長

不正受給に対して、平成27年度中に費用徴収を決定した事案は、平成28年1月末現在で5件、金額にして15万7315円となり、

質

用途に規制はないのか。

答 市長

※生活保護法第60条に規定される支出の節約を図り、生活の維持、向上に努めなければならない。

らない生活上の義務を果たしていないと認められる被保護者には、生活の維持、向上のために必要な指導または指示をすることとなり、被保護者はこれらの指導または指示に従わなければならない。

質

これまでに返還者はいたのか。

答 市長

平成27年度に義務違反を理由に保護を廃止した者1人は、あわせて生活保護法第78条による費用徴収の決定を受けた事案となりますが、いったん廃止した後再度保護申請し、引き続き保護を受給しているため、徴収猶予の手続きをとった上で費用徴収しています。



市役所1階の生活保護窓口

生活保護法第60条＝被保護者は、常に、能力に応じて勤労に励み、自ら、健康の保持及び増進に努め、収入、支出その他生計の状況を適切に把握するとともに支出の節約を図り、その他生活の維持及び向上に努めなければならない。

豊後大野市の観光振興について

～地域文化を守り、育て、上手に情報発信を～



うちだ とし かず
内田俊和

緑政会

質

豊後大野市の観光振興の定義は。

答
市長

私たちが当たり前と思いつつしているこの環境を、異日常として楽しめる場所へと魅力を上昇することが大切です。本市の地域文化を守り、育て、上手に情報発信することが、

観光振興の原点・定義であると考えます。

質

行政改革は観光予算面では、どのように改革したか。

答
市長

本市では、市民の皆さまの行政改革に対するご理解をいただき、公共施設では、平成27年度にふるさと体験村の施設譲渡等を進めてきました。

また、観光イベント補助金は、平成24年度にイベント団体の事務局、代表者と補助金額やイベントの在り方など説明会を行い、平成26年度から補助金額の減額・見直しを行っています。

質

一般社団法人ぶんど大野里の旅公社の立ち位置は、どのようになっていますか。
また、貸借対照表に記載されている正味財産は補助金の残金ではないか。

答
市長

里の旅公社は、本市の観光振興におけるコーディネート的役割を期待しています。

また、里の旅公社は公益法人会計を採用しています。正味財産計225万5603円は現金として全て残っているものではなく、原資として市からの補助金を充て、購入した車輛等の固定資産評価額222万3950円と、現金3万1653円の合計を、財産に対する

原資の用途を明確にするため、一般正味財産と区分して、指定正味財産として表記されているものです。
補助金実績報告は、公益法人会計に基づく

貸借対照表等の計算書に加え、単式様式でも確認しており、交付した補助金は対象経費に充当されているものと認めています。

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

項目	金額	項目	金額
I 資産の部		II 負債の部	
1、流動資産		1、流動負債	
預金	4,700,368	未払金	6,458,332
立替金	20,000	未払法人税等	8,700
未収入金	1,980,000	預り金	201,970
流動資産合計	6,700,655	流動負債合計	6,669,002
		負債合計	6,669,002
2、固定資産		III、正味財産の部	
車両運搬具	1,696,910	1、指定正味財産	
工具器具備品	527,040	受取地方公共団体補助金	2,255,603
固定資産合計	2,223,950	指定正味財産合計	2,255,603
		2、一般正味財産	
		一般正味財産	0
		正味財産合計	2,255,603
資産合計	8,924,605	負債及び正味財産	8,924,605

一般社団法人ぶんど大野里の旅公社 提出書類



あさ くら ひで やす
朝倉秀康

市民クラブ

どうする買い物弱者を

～商工会や民間事業者と連携協力して支援～

質

大型スーパーの進出と後継者不足により近くの商店はなくなり、日常生活に困っている買い物難民といわれる人々への対応は。

答
市長

全国の買い物弱者は高齢者を中心に約700万人いると推計されています。

本市の状況ですが、平成25年度に65歳以上の方を対象に実施した調査結果では、284

7人が自分では買い物に行っていないと回答され、その方の買い物に誰がしているかという問いでは、同居家族が65・8%、別居家族が12・5%、ヘルパーが3・4%、配達依頼している方が1・4%となっています。

本市は移動販売協力事業所募集要綱を制定し、移動販売協力事業所9事業所をホームページで公開しています。民間の一例で県内デパートやコープでは、朝注文すると、その日に配達するというインターネット販売を行っています。



道の駅きよかわの移動販売車

この他にも様々な事業者が同様のサービスを提供していますが、そうした事業者の存在や利用方法が分からない方も多いと思われるので、市報などを通

じ周知します。そして、先進事例の調査検証を進め、商工会、民間事業者と連携協力しながら支援していきたいと考えます。

こうもり 幻の蝙蝠滝とは

～国の登録記念物を機に少しずつ注目～

質

県や市で地球の造形物をジオパークと称し、周辺の地形を観光目的で売り出しているこの時期、コウモリの形をして秘境の地にある蝙蝠滝は、今後市を代表する観光ルートになると考えるが。

答
商工観光課長

無名のこの滝が国の登録記念物となったのを機に少しずつ注目を集めています。滝の形、規模、周辺の岩肌のスケール等は原尻の滝や沈墮の滝と並ぶ三大名瀑と呼ばれても過言ではありません。

しかし、車でのアクセス等悪く、観光地化は立地条件を勘案した場合、行政主導の開発は困難で民間主導の取り組みに必要に応じ、支援し、交流人口の増加、地域経済の活性化ができればと考えます。

市内の小・中学校による特色ある学校づくりの今後の取り組みは、

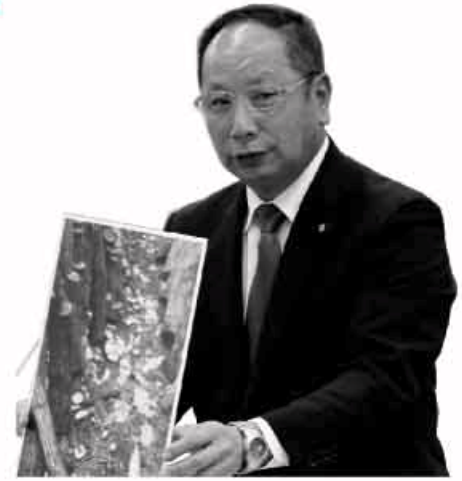
質

特色ある学校づくり

～今後も学校や地域の特性を生かした教育活動を展開～

答 教育長
ふるさと学習、小・中連携、食育、学力、体力の向上を生かした授業改善や※ジオサイト、郷土の歴史や文化、産業、自然等に学ぶふるさと学習を、それぞれの学校が地域の素材や人材を活用し、ふるさとを愛し、たくましく生きる力の育成に取り組んでいます。

今後も子どもたちの力の向上と、学校を核にした地域コミュニティの活性化を目指します。



しょうのてるお
生野 照雄

清風クラブ

答 市長
寄附の件数は徐々に増加しています。大半が本市出身者もしくは本市に思い入れのある方からの寄附であると考えます。

自主財源の確保と産業振興を目的に、平成28年度の主要事業として、ふるさと応援寄附金推進事業を掲げ、4月より返礼品のグレードアップを計画しています。

質
ふるさと納税の現状と課題は。

**どうなる
ふるさと納税**

～返礼品をリニューアル～



猿の被害にあったほだ場

どうする猿の食害対策

～被害最小限に抑えるため、関係機関と連携図る～

質
三重・清川の南部地域の椎茸が猿の被害にあっている。人工ほだ場がハウスが効果あるが、その補助事業は増産計画を立てなければならず、生産者の高齢化が進む中、対応が難しいが。

答 農林整備課長
今年になって被害が増えています。椎茸のほだ場では、人による追い払い等に頼っているのが現状で、電気柵と遮光ネットを設置した林内ほだ場、試験的に猿の群れを捕獲できる罠いワナを設置し経過観察中です。

猿の対応も含めてパトロール時期等検討し、効果的な被害防止対策を行います。

ジオサイト=珍しい眺め、珍しいものを見て学ぶことができる場所のこと。また、珍しい眺め・珍しいものがどうしてできたのか、その成り立ちがわかる場所でもある。



藤 竜 哉

市民クラブ

豊後大野ジオパークの認定を受けて、3年が過ぎようとしていますが、平成29年には再認定の審査があるようです。

日本ジオパーク組織

質

大丈夫か？
ジオの再認定

市民と関係機関と共に改善に努める

委員会から認定をいただいた時、改善指摘事項があった。再認定に向け、どのくらい指摘事項の改善が進んでいるのか。

答
市長

今後の課題、改善すべき点として6点が挙げられました。①受け入れ態勢の整備、②拠点施設について、③ジオパークを活用した具体的な町おこしについて、④ジオパークガイドの養成、⑤安全管理、⑥防災教育についてです。

具体的にガイドブック作成が指摘され、これから整備することとなります。ジオガイドは、実践を通してレベルアップに努めています。

質

どげえなっちよる、学校林は

～現地確認を含め維持管理が困難である～

市内の学校18校（小学11校・中学7校）の過去の時代から学校林が存在し、児童生徒、保護者や地域の住民も下刈り作業等に汗を流し管理されてきたものと思う。現状は場所が定かでない、存在すら知らないなど、早急な対応策を協議する必要があると考えるが。

答
教育長

学校統廃合や教職員の異動の際、現地確認を含め適切な引き継ぎがなされてこなかったこともあり、将来にわたって学校単位で学校林の維持管理は困難であると考えます。

保護者をはじめ、地域の方々の想いを参酌すると何らかの対応策を検討する必要があります。教育委員会として、市有財産として包括的で効率的な管理方針がないか、関係部署と協議を進めていきます。



市内の学校林

ブランド化・販路拡大の強化は

～農商工観連携による6次産業化と、
地産地消を推進～



く どう とも き
工藤友生

市民クラブ

質

今後は、どのような
取り組みによって地産
地消を推進するのか。

答
市長

市民の地産地消に対
する認知度を上げる取
り組みや、新鮮で安
全・安心な旬の地場農
産物を安定生産し、安
定供給することができ
る高齢者の生産活動に
対する支援が必要と考
えています。

今後の観光振興は

「観光という概念を具体的に実現し、
経済に結び付ける」

質

市内のイベントの内
容や補助金等について
協議すべき必要性を感
じているが、市の見解
は。

答
商工観光課長

イベントの在り方を
はじめ、内容や補助金
について再度協議すべ
きであると認識してい
ます。

それぞれに背景があ
り、多角的な視点から
議論されることが必要
だと感じています。

質

市花であるポタンザ
クラ等を植栽し、後の
世代が観光資源として
活用できるようにして
はどうか。

答
商工観光課長

行政主導ではできな
いが、機運を高めるこ
とは必要で、拠点とな
る道の駅等に声かけを

する中で、市全体に広
がるよう推進できれば
いいと思っています。



えぼし公園（大野町）のポタンザクラ

質

どのような人材を育
成するのか。

答
地域創生課長

2年間のカリキュラ
ムが終了した後に、学
んできたことを生かし、
自発的なコミュニティ
の場をつくり、地域
の困りごとの解決や自
主性による地域づくり、
地域振興により、地域
あるいは町を超えて活
躍できる地域リーダー
を育成します。

地域リーダー育成事業とは

～「ひと」から「まち」づくりに
つなげる事業～



ひろ まさ とう えい
正 藤 衛

三岳会

地域が主体の協議会とは

～持続可能な地域づくりを広げます～

質

地域振興協議会のこれまでの成果と今後の課題は。

答
市長

緒方町の上緒方振興協議会では、集落の人口が減少する中、国や県の事業を活用してコミュニティセンターの建設を行っています。大野町の土師振興協議会では日本文理大との連携、緒方町の長谷川地区振興協議会では

総合防災訓練の実施、三重町の松尾・鷺谷振興協議会では市内の幼稚園や保育園、小学校の体験学習の受け入れ、大飼町のながたに振興協議会と三重町の白山地域振興協議会では、地域づくり計画の策定に取り組んでいます。それぞれの協議会で活動内容は異なります

が、地域がみずからの課題を明確にし、地域が主体となり課題解決に取り組むコミュニティが形成されています。今後は地域リーダーを育成するとともに、モデル的に協議会の設立を呼び掛け、持続可能な地域づくりを市全体に広げていきます。



コミュニティセンター（上緒方振興協議会）

質

全ての世帯が安心して、第2子、第3子を生育するために、子育て支援の現状と今後の施策は。

子育て環境整備を

～保育所機能充実が大切～

答
市長

過去5年ほどの出生数は毎年220人前後で推移していますが、保育所・認定こども園への入所希望数は、平成27年度は990人、平成28年度は1033人と年々増加しています。また、ゼロ歳児を保育所で預かる基準は、乳児3人に対し1人の保育士が必要となるため多くの保育士が必要となり、保育士不足に拍車をかけているのが現状です。

平成28年度申し込みでは、受け入れ実人数を57人超過しています。市としては、幼稚園における預かり保育の拡充、保育所、認定こども園等における一時保育利用促進など環境整備を図り、児童の健全な育成を促進します。

TPP参加による本市への影響は

～生産額への影響試算はしていない～



こうじなふみひろ
神志那文寛

日本共産党

質

TPP大筋合意を受け、政府が影響の試算を行ったが、まるで“粉飾”と言える試算だ。

本市における農林業への影響は、どのように試算するか。

答
市長

本市においては生産額への影響試算はしていません。

大分県が2月5日に公表した林業及び水産業を除く畜産等を中心とした農産物全体の試算では、約9億2千万

JR緒方駅無人化への対応について

～財政負担が大きく、業務委託を断念～

質

公共交通機関としての安全・安心を維持するために、緒方駅の無人化は回避すべき。

JRからの「駅営業体制の変更」通知以降の経緯、対応は。

また、無人化が避けられない場合でも、観光振興の視点も含めて、

簡易委託を受けるべきではないか。

答
まちづくり推進課長

平成27年8月20日付
けで、平成28年3月実施
予定の緒方駅の駅営業
体制の変更について



無人となった緒方駅

通知があり、JRと市で業務委託契約が締結できないか検討依頼がありました。

関係課で協議した結果、市内では6駅のうち4駅が既に無人化となっており、他の駅もあわせて総合的に判断した結果、駅業務委託では切符等の販売手数料が見込めるものの、それ以上に市の財政負担が大きく、契約の締結を断念しました。

市としては公共交通の利活用を促進していくことが無人化の歯止めになるという考えの下に、今後の交通政策を推進します。

その他の質問

・ぶんご大野里の旅公社が、“地元と一丸”となるために

給食調理場の民営化の費用対効果は

～将来効果はあらわれる～

質

総人件費の抑制は最重要課題のはず。10年後の一般行政職への任用替えとなる調理員24名の人件費が消えるのか。さらに委託料1億1700万円が生じる。この委託料こそ名を変えた人件費でしょう。行政改革とはどういうことか。

答

財政課長

民営化すれば、直ちには行政改革につながると考えていません。国も民営化による交付税算定対応を考えています。

質

市民の多種多様なニーズに 대응することが喫緊の課題であるとはどこに、何が必要なのか。

答

総務課長

各部署で様々な課題を抱えています。現在の人員で配置していきます。

質

管理職の早期退職、新採用も抑えてこれからは一般行政職の削減を行う。調理員24名の任用替えの整合性はどこにあるのか。

答

総務課長

少子高齢化、人口減少など、いろいろな行政課題があります。行政サービスをとさなようにしたい。

質

10年後でも費用対効果の面で無駄な税金が使われる。第3次教育計画は最も新しい計画であるが、民営化について全く触れていない。給食事業の最も重大で大きな運営の変更ではないか。

答

教育長

調理業務を民営化するという部分だけであり、献立作成や材料調達、食育指導等はこれまで同様に変わりありません。

質

全国1800の自治体で安心・安全な給食を提供する自治の責任として、民営化は最後にやる気概をもってはどうか。

答

教育長

将来を担っていく子どもたちを育てるためにも、安心・安全でおいしい給食を民営化でも進めていきたいと考えます。

その他の質問

・ぶんど大野里の旅公社と市の関わりについて



おのゆうじ
小野 勇 治

緑政会



第2次豊後大野市総合計画の防災対策の充実について、施策の基
本方針は。

質

市の防災対策は

～防災訓練の推進・充実を図る～



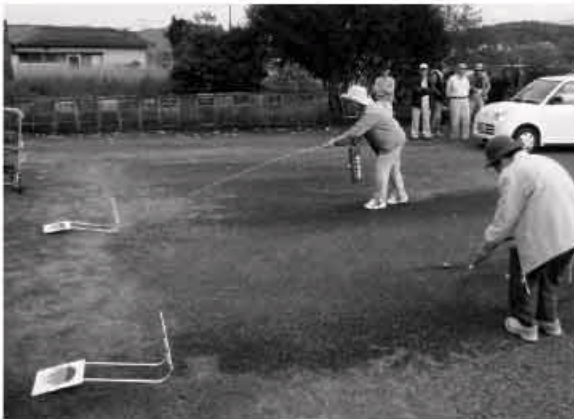
佐藤 徳宣

清風クラブ

答
市長

防災体制の強化には、自助・共助による地域防災力の向上が不可欠で、自主防災組織の拡充、防災士の育成やスキルアップ研修会の開催、地域での自主防災訓練の推進・充実を引き続き図ります。

また、土砂災害危険箇所等の周知を図るため、市内全域の土砂災害※ハザードマップ等を平成28年度中に作成し、全世帯に配布するとともに、地域単位でのハザードマップも作成し、各公民館に掲示する予定です。



防災訓練の様子



防災士試験の様子

質

防災の心得として自助・共助・公助があるがその比率と考え方は。

答

総務課長

自助とは、自助努力のことで災害時に自分で身を守ることで、あるいはそれを前提に災害に対して備えておくことです。共助とは自主防災組織やボランティア

ア等による助け合いのことです。公助とは、行政等の公的機関による支援を指します。

阪神・淡路大震災から20年経過し、その教訓の一つが自助7割、共助2割、公助1割という比率と考え方です。

大規模災害に備えた 自治区の取り組みは

「公助だけでなく、自助、共助が必要不可欠」

質

公契約条例について

～公契約条例は制定されていない～

豊後大野市公契約条例はあるのか。

答
財政課長

現在、公契約条例は制定されていません。現行の法律、制度の範囲で一定の基準が定められていること等の理由から制度の導入は、国・県の動向を注視し、法律が整備された時点で制度の必要性を含め再度検討します。

ハザードマップ=自然災害が発生した場合に想定される被害範囲や避難場所、避難経路などを地図化したもの。



みや なり あき よし
宮成昭義

市民クラブ

ぶんごるの実践での 市政指針は

～計画を効率的に実践する～

質

今次策定された向こう10年間の第2次豊後大野市総合計画の指針、3点についての見解を問う。

①市民・議会・行政が共有し計画的かつ効率的な協働のまちづくりの実践とは。
②特色あるまちづくりのための取り組み方法、支援とは。
③スポーツ施設での整備、拡充、充実とは。

答
市長

①協働のまちづくりは、第2次総合計画（ぶんごる）の将来像「人と自然もシアワセなまち」を実現するための施策の根幹となる取り組みで、これからも情報の共有を図り、市民、議会、行政が一体となった事業展開を図っていきます。

②平成27年度は新たにまちづくり協議会を設置し、平成28年度は各地域の課題を調査、持続可能な地域を目指す将来ビジョンを策定することとしています。策定に当たり、支援のためのコーディネートターの派遣、研修実施等、協議会と連携し取り組めます。
③スポーツ施設の整備は、現有施設の改修とあわせて、使用頻度等を勘案し協議を進めます。

救急車における搬送、受け入れ、到着時間は

救急件数は2100件前後で推移、到着時間平均8・4分

質

消防本部における救急体制の現状及び救命士の任務拡大による取り組みの現状は。

質

救急車による救急隊員を3名体制から4名体制にすべきと考えるが。

答

消防長

人口、財政状況等考えた時には現行の体制を維持していくことが重要ではないかと考えます。

答
消防長

救急件数は平成22年度以降2100件前後で推移しており、現場到着時間は平均8・4分です。
救急救命士の任務拡大がなされているが、今後も養成、研修に計画的に取り組みます。



救急車とその内部

自治会連合会、女性団体連絡協議会を対象に 議会報告会開催

2月12日に自治会連合会と、13日に女性団体連絡協議会を対象に議会報告会を開催しました。開かれた議会を指し、平成24年から毎年開催しています。報告会では、12月定例会の審議状況や議決結果、議会改革の取り組みを報告しました。その後の意見交換会では、自治会連合会から議員定数などについて、女性団体連絡協議会から子育て支援などについて、ご意見をいただきました。

また、いただいた質問の中で、執行部の見解が必要なものは、回答を求めました。

第2子出産時の保育園 入所について

(執行部の見解) 現在、国からの通知通りの運用を行っているところですが、待機児童が発生する状況は、第2子・第3子の出産を控える原因、就業の妨げとなっており、等が考えられ、本市における喫緊の課題であると認識しています。

市としては、各種施策の展開と併せて、緊急・一時的に保育が必要になった場合、保護者の育児疲れの解消等に対応するため、幼稚園における預かり保育の拡充、保育所・認定こども園等における一時

保育の利用促進、登録者間での子どもの一時預かり制度の「子育てサポート事業」の利用促進等の環境整備を図り、児童の健やかな育成を促進していきたいと考えます。

エイトピアのレストラン部分 の有効利用について

(執行部の見解) 契約に至らない場合は、指定管理者と協議し、休憩スペースとして開放する方向で検討します。また、軽食の提供も、自動販売機程度のものなら設置が可能と聞いていますので、検討していきたいと考えます。



女性団体連絡協議会



自治会連合会

議会日誌

1月

- 5日(火) 議会広報編集特別委員会
- 7日(木) 議会広報編集特別委員会
議会活性化委員会
- 13日(水) 厚生文教常任委員会
- 15日(金) 全員協議会
議会広報編集特別委員会
- 19日(火) 議会活性化委員会
- 20日(水) 議会運営委員会行政視察
(福島県南相馬市)
- 21日(木) 議会運営委員会行政視察
(福島県いわき市)
議会広報編集特別委員会
- 26日(火) 福岡県大川市議会行政視察来市



2月

- 3日(水) 議会活性化委員会
- 8日(月) 議会運営委員会
- 10日(水) 産業建設常任委員会 (意見交換会)



- 12日(金) 議会報告会 (自治会連合会)
- 13日(土) 議会報告会 (女性団体連絡協議会)
- 18日(木) 佐賀県白石町議会行政視察来市
議会活性化委員会
- 22日(月) 議会運営委員会
- 26日(金) 議会運営委員会
- 29日(月) 本会議 (議案上程)
議会広報編集特別委員会
議法人権研修

3月

- 3日(木) 議会活性化委員会
- 7日(月) 本会議 (一般質問)
- 8日(火) 本会議 (一般質問)
議会運営委員会
- 9日(水) 本会議 (一般質問)
議会活性化委員会
- 11日(金) 本会議 (議案質疑)
議会運営委員会
- 14日(月) 常任委員会 (総務・厚生文教・産業建設)
- 16日(水) 予算特別委員会 (特別会計)
議会活性化委員会
- 17日(木) 予算特別委員会 (一般会計)
- 18日(金) 予算特別委員会 (一般会計)
- 23日(水) 本会議 (閉会)
議会運営委員会
- 29日(火) 佐賀県議会行政視察来市
- 30日(水) 議会活性化委員会
- 31日(木) 議会広報編集特別委員会

第4回 議会報告会！！

テーマ ○ 「若者が住みやすいまちづくり」

○ 「高齢者福祉について」

～すみなれたまちで安心して暮らしていくために～

○ 「観光振興について」

議会の活動状況を知っていただくとともに、市民皆さまのご意見をお聴きするために、議会報告会を開催します。今回は第1部の議会報告に加え、第2部で上記のテーマについて意見交換をいたします。市民皆さまのご意見をお聞かせください。

日 時	開始時刻	担当	場 所
5月 9日(月)	午後7時	1班	緒方公民館 ホール
10日(火)	午後7時	2班	千歳支所2階 会議室
10日(火)	午後7時	3班	神楽会館 会議室(清川)
11日(水)	午後7時	4班	犬飼公民館 視聴覚室
11日(水)	午後7時	1班	長谷川集会所(緒方)
12日(木)	午後2時	2班	白山自治会館(旧清川東小学校)
13日(金)	午後7時	3班	旧長谷幼稚園(犬飼)
14日(土)	午後7時	4班	上緒方ふれあいセンター(緒方)
14日(土)	午後7時	1班	隣保館 小集会室(大野)
15日(日)	午後2時	2班	市役所5階 委員会室
15日(日)	午後7時	3班	市役所5階 委員会室
17日(火)	午後7時	4班	朝地公民館 ホール

・第1部・
議会報告
・第2部・
意見交換

ご都合の良い会場で、どなたでも、ご来場できます。

問合先 豊後大野市議会事務局 (☎ 0974-22-1001 内線 2503)
市内無料電話 (☎ 9-22-1001 内線 2503)

市や議会に対する
市民皆さまの思いを紹介

第49号
平成28年
5月1日発行

発行：大分県豊後大野市議会
編集：議会広報編集特別委員会

〒879-7198 大分県豊後大野市三重町市場1200番地
TEL 0974-22-1001 FAX 0974-22-8101

http://www.bungo-ohno.jp/categories/
bunyabetsu/gikai_senkan_kansa/shigikai/

百枝小学校の中心、仲よし班

百枝小学校には、六つの仲よし班があり、1年生から6年生が1年間を通じて活動しています。

仲よし班活動の一つが給食・掃除です。他の学年の人と一緒に活動することで、高学年の給食の準備や掃除の仕方は低学年には、「こうすればいいんだな」と分かるよい見本になっています。それに、給食を毎日一緒に食べるので、他の学年の人としゃべることで、仲よくなったりします。

また、行事のときにも、班で活動することがあります。仲よし班ごとに宝探しなどの遊びをするサマーフェスティバルでは、班長を中心に班全体で知恵を出しながら行事をより良いものにします。

このようにすることで、よき校風が生まれていきます。

ぼくは、仲よし班活動を通じて、他の学年の人たちと協力することはもちろん、もっと仲よくしたいと考えています。これからも、低学年にお手本を見せながら、百枝小学校をもっとよくしたいです。



百枝小学校 6年

いとう けんのすけ
伊藤 謙之助

地域の絆を深めるために



朝地中学校 3年

はだの ひろ と 達
羽田野 滉 達

僕の通っている朝地中学校は、隣接する朝地小学校と小中連携教育を進めている学校です。小1から中3までが縦割り班を作り、いろいろなことに取り組みます。年の離れた小学生と中学生がペアやグループを作ることも多いので、お互いに協力する気持ちがないとうまくいきません。僕たち中学生には、班全体をリードするという役目もあります。まとめることに苦労もありますが、班のみんなが楽しく活動できたときの喜びは格別です。

さまざまな行事を経ることで、班内での絆が深まっていくのを感じます。ここでできた絆は、将来にわたって僕たちの財産になるのではないかと思います。去年は、体育祭も文化祭も小中合同で行うことができました。見に来てくださった家族やたくさんの地域の方々にも、小中連携のよさを伝えることができました。

僕もいよいよ4月から中3になりました。小中連携という新しい伝統を作るべく、朝地小中を引っ張っていきたいです。

議会を傍聴してみませんか？

次回6月定例会は、6月10日に開会予定です。

手続きは、受付にて住所と名前を書くだけです。

TEL 0974-22-1001

お気軽に議会事務局にお尋ねください。

市内無料電話 9-22-1001

委員 副委員長
委員 員長

広報編集特別委員会

小朝沓小川内
野倉掛野野田
勇秀義泰優俊
治康範秀秀治和